



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社マーキュリー 上場取引所 東
 コード番号 5025 URL https://mcury.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣 隆浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 河村 隆博 (TEL) 03(5339)0950
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,378	27.3	216	673.1	209	591.8	118	513.3
2024年2月期第3四半期	1,082	2.4	27	△73.3	30	△71.8	19	△72.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	45.52	45.06
2024年2月期第3四半期	7.28	7.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,244	841	66.9
2024年2月期	951	763	79.9

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 833百万円 2024年2月期 760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,755	22.1	144	153.4	144	143.7	79	63.3	30.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期3Q	2,744,000株	2024年2月期	2,744,000株
2025年2月期3Q	173,000株	2024年2月期	93,000株
2025年2月期3Q	2,599,323株	2024年2月期3Q	2,649,392株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2024年3月1日~2024年11月30日)における我が国の景気動向は、このところ一部に足踏みもみられるものの景気は緩やかに回復しています。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体としては住宅建設は横ばいとなっております。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション業界においては資材価格や人件費等の建築コストの高止まり及び円安の進展による海外からの不動産需要の拡大等を背景として新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及びサービスの拡充等を推進しております。また、当四半期においては仲介事業において大型のショット収益を計上したことに伴い、売上高及び利益が大きく伸長しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,378,313千円(前年同期比27.3%増)、営業利益は216,223千円(同673.1%増)、経常利益は209,602千円(同591.8%増)及び四半期純利益は118,329千円(同513.3%増)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,024,321千円となり、前事業年度末に比べ345,248千円増加しました。これは主に、売上高の伸長に伴い売掛金等が292,297千円増加したことによるものであります。

固定資産は220,167千円となり、前事業年度末に比べ52,412千円減少しました。これは主に、セキュリティ機器の更新により、有形固定資産として計上しているリース資産が2,114千円増加した一方で、無形固定資産として計上しているソフトウェアが57,978千円減少したことによるものであります。ソフトウェアが減少している理由は、新規のソフトウェア開発が前期で概ね終了したことから新たにソフトウェアとして計上される金額が減少しており、ソフトウェア償却がソフトウェア計上額を上回ったことによるものです。

投資その他の資産は101,307千円となり、前事業年度末に比べ1,781千円増加しました。これは主に、会員権の解約により4,487千円減少した一方で、関西支社の移転に伴い敷金が5,467千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,244,488千円となり、前事業年度末に比べ292,835千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は399,299千円となり、前事業年度末に比べ213,324千円増加しました。これは主に、返済により借入金が25,000千円減少した一方で、未払法人税等が80,201千円増加したこと及び賞与支給等により未払金が66,688千円増加したことによるものであります。

固定負債は4,149千円となり、前事業年度末に比べ2,174千円増加しました。これは主に、リース資産の計上によりリース債務が1,949千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は841,038千円となり、前事業年度末に比べ77,336千円増加しました。これは主に、自社株式の買付により自己株式が45,861千円増加(純資産の減少)した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が118,329千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年1月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,319	493,610
受取手形及び売掛金	211,848	504,146
貯蔵品	619	194
その他	21,328	26,372
貸倒引当金	△42	△2
流動資産合計	679,073	1,024,321
固定資産		
有形固定資産	18,281	20,147
無形固定資産		
ソフトウェア	144,453	86,474
その他	10,319	12,237
無形固定資産合計	154,772	98,712
投資その他の資産	99,526	101,307
固定資産合計	272,579	220,167
資産合計	951,652	1,244,488

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,253	80,180
短期借入金	25,000	-
未払法人税等	205	80,407
契約負債	1,024	2,976
賞与引当金	21,462	37,428
その他	63,028	198,306
流動負債合計	185,974	399,299
固定負債		
資産除去債務	1,975	1,991
その他	-	2,158
固定負債合計	1,975	4,149
負債合計	187,950	403,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	393,269	511,598
自己株式	△83,463	△129,325
株主資本合計	760,669	833,137
新株予約権	3,032	7,901
純資産合計	763,702	841,038
負債純資産合計	951,652	1,244,488

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	1,082,548	1,378,313
売上原価	661,547	730,766
売上総利益	421,001	647,547
販売費及び一般管理費	393,033	431,323
営業利益	27,967	216,223
営業外収益		
受取利息	5	43
受取配当金	890	890
商品券等受贈益	1,530	1,133
その他	1	25
営業外収益合計	2,426	2,092
営業外費用		
支払利息	93	74
自己株式取得費用	—	137
支払報酬	—	4,500
会員権解約損	—	4,001
その他	0	—
営業外費用合計	94	8,713
経常利益	30,299	209,602
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	16,826	—
特別利益合計	16,837	—
特別損失		
固定資産除却損	60	—
減損損失	9,993	—
特別損失合計	10,053	—
税引前四半期純利益	37,083	209,602
法人税等	17,789	91,273
四半期純利益	19,293	118,329

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が5,920千円減少しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は83,463千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、80,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が45,861千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式が129,325千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	63,589千円	67,797千円

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	35,625	21,678	51,910	109,214
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	666,272	282,710	24,351	973,334
顧客との契約から生じる収益	701,898	304,388	76,261	1,082,548
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	701,898	304,388	76,261	1,082,548

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	281,224	34,109	25,783	341,117
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	705,367	314,481	17,347	1,037,196
顧客との契約から生じる収益	986,591	348,590	43,131	1,378,313
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	986,591	348,590	43,131	1,378,313

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。